

バトンズ

554A・100株

4月21日
東証グロース上場

日本M&AセンターHDの社内ベンチャー発

M&A総合プラットフォーム「BATONZ」の企画・開発・運用を手掛ける。日本M&Aセンターホールディングス<2127>の社内ベンチャーが前身。大小様々なM&A案件のマッチング・交渉・成約が行われており、累計成約実績組数は3,315組、過去最大の成約価額は33億円となる。

中東情勢を巡る不透明感は引き続き投資家心理の重しとなっており、積極的なリスクテイクは限定的とみる。公開規模は5億円前後と非常に軽量感のある大きさ。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	4月2日
ブックビルディング期間	4月6日～4月10日
公開価格決定	4月13日
申込期間	4月14日～4月17日
払込日	4月20日
上場日	4月21日

類似会社4社	
日本M&A<2127>	18.7倍(連)
ビジョナル<4194>	18.3倍(連)
M&Aキャピ<6080>	13.1倍(連)
ストライク<6196>	14.0倍

(PERは4月1日終値の会社側予想ベース)

バトンズ

554A・100株

4月21日
東証グロース上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2022/3	507	56.9%	45	22.5%	79	163.1%
2023/3	716	41.0%	▲ 57	—	▲ 57	—
2024/3	1,154	61.3%	101	—	72	—
2025/3	1,379	19.5%	57	-43.2%	41	-43.7%
2026/3 予	2,010	45.8%	346	507.0%	242	490.2%
2025/9 2Q	887	—	103	—	66	—
2025/12 3Q	1,371	—	189	—	122	—
予想EPS/配当	連結：52.35/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2026年3月期の業績は、売上高が前期比45.8%増の20.1億円、経常利益が同6.0倍の3.4億円と増収増益の見通しとなっている。M&Aは企業の成長・再編、事業承継のための重要なソリューションとして社会での認知が高まっており、近年では中小企業における利活用も大きく進んできた。このような中で中小企業庁による「中小M&Aガイドライン」の策定、これを遵守するM&A支援機関を対象とする「M&A支援機関登録制度」の導入等、業界全体の透明性向上と品質強化を求める動きが加速している。このような事業環境下で、同社はプラットフォームやサービスの安全性/健全性を高め、より安心安全なM&Aが実現できるよう、プラットフォーム利用者の審査/モニタリングの更なる強化、M&Aプロセスを通じたサポートサービスの提供等に注力してきた。M&Aプラットフォームの売上高は15.1億円(前期比53.1%増)、M&A SaaSの売上高は4.3億円(同20.5%増)、その他の売上高は0.5億円(同2.2倍)を見込んでいる。

通期計画に対する第3四半期末時点での進捗率は、売上高が13.7億円で68.2%、経常利益が1.8億円で54.8%となっている。M&Aプラットフォームサービスでは、M&Aの成約に季節性があり売上が決算期末に偏重する傾向があることや、第4四半期以降に比較的大型な成約案件を見込んでいるほか、行政/地方自治体からの受託においても売上が期末に偏重することから、低い進捗率となっている。

2023年3月期は、広告宣伝費等のコストが先行したことにより最終赤字となった。

バトンズ

554A・100株

4月21日
東証グロース上場

基本概要

所在地	東京都中央区築地三丁目12番5号
代表者名 (生年月日)	代表取締役CEO 神瀬 悠一 (昭和52年11月19日生)
設立	平成30年4月5日
資本金	1億円 (令和8年3月17日現在)
従業員数	126人 (令和8年2月28日現在)
発行済株式数 (上場時)	4,622,300株 (予定)
公開株式数	公募 310,000 株 売 出 352,500 株 (オーバーアロットメントによる売出99,300株)
想定公開規模	4.6億円~5.4億円 (O A 含む)
事業内容	M&A総合プラットフォーム「BATONZ」の企画・開発・運用

売上高構成比率 (2025/3期 実績)

品目	金額	比率
M&Aプラットフォーム	989 百万円	71.7 %
M&A SaaS	362 百万円	26.3 %
その他	26 百万円	2.0 %
合 計	1,379 百万円	100.0 %

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	大和証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	水戸証券(株)	未定	未定

バトンズ

554A・100株

4月21日
東証グロース上場

その他情報

手取金の使途	ソフトウェア開発投資及び本社移転に係る設備投資資金に充当する予定		
関係会社	(株)日本M&Aセンターホールディングス (その他の関係会社)グループ会社の経営管理等		
VC売却可能分(推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)		
直近有償第三者割当	年月日	2020年7月28日	
	割当先	(不明)	
	発行価格	110円 ※株式分割を考慮済み	

大株主上位10者とロックアップ

株主名	株比率	ロックアップ
(株) 日本M&Aセンターホールディングス	27.16%	180日間
神瀬 悠一 (社長)	21.34%	180日間
宮竹 秀太郎	14.55%	180日間
XTech2号投資事業有限責任組合	7.08%	180日間
アニマルスピリッツ1号投資事業有限責任組合	6.84%	180日間
DIMENSION2号投資事業有限責任組合	6.11%	180日間
鈴木 安夫	4.17%	180日間
バトンズ社員持株会	1.69%	180日間
海山 龍明	1.42%	180日間
渡部 恒郎	0.58%	180日間

バトンズ

554A・100株

4月21日
東証グロース上場

■ 銘柄紹介

日本M&Aセンター(現日本M&Aセンターホールディングス<2127>)の社内ベンチャーとして開始した「@net事業部」が前身。2018年に分社してアンドビズ(株)を設立し、2019年に現社名へ商号変更した。なお、日本M&AセンターHDは現在、その他の関係会社に該当しており、上場後も同社株式の一定数を継続保有する方針。同社は、インターネットを利用したM&AマッチングのためのM&Aプラットフォーム「BATONZ」の企画・開発・運営を主軸とする「M&Aテクノロジー事業」を展開しており、主要サービスとして「M&Aプラットフォーム」「M&A SaaS」の2つを提供している。

[M&Aプラットフォーム BATONZ]

M&Aを行う売り手と買い手に加えてM&A支援機関(M&A専門業者・士業等専門家・金融機関等)の三者が利用するM&Aプラットフォームで、個人から上場企業までの多様なユーザーが利用している。過去の成約価額では最大33億円までの大小様々なM&A案件のマッチング・交渉・成約が行われており、累計成約実績組数は3,315組となっている。また、交渉可能な譲渡希望案件(売り案件)は10,673件(過去に公開された譲渡希望案件の累積数は42,057件)、買い手ユーザーの累積登録数は303,275人、買い手の月間アクティブユーザー数(MAU)は20,832人となっている(いずれも2026年2月末時点)。

「マッチングサービス」では、同社が運営するM&Aプラットフォーム「BATONZ」を利用してM&Aが成約した際に、買い手より成約時にシステム利用料(成約価額の2%)を受領する。買い手向け有料オプションの「ソーシング支援サービス」では、成約確率・効率の向上を目指した売り案件のソーシング支援を提供し、顧客ニーズに応じたプラン別の月額利用料を受領する。売り手向け有料オプションの「FA支援サービス」では、同社コンサルタントがディールの要所又はプロセス全体を支援し、FA支援手数料をM&A成約時に受領する。なお、2025年3月期の成約組数のうち、FA支援サービスでの成約数は140件となっている。

[M&A SaaS]

「パートナープログラム」では、M&A支援専門家向けにSaaSシステムを提供し、プラン別の月額利用料を受領する。2026年2月末時点におけるサービス提供先となるM&A支援機関は、M&A専門業者が313社、士業等専門家が671社、コンサルティングファームその他の事業会社が833社となっている。また、2026年4月以降は一部価格改定を実施予定である。「B MASS」では、金融機関向けにSaaSシステムを提供し、月額利用料を受領する。2025年4月より有償提供をスタートしており、2026年2月末時点におけるサービス提供先となる金融機関は151社(無償提供機関含む)となっている。

上記「パートナープログラム」及び「B MASS」における解約率は2.2%(2025年4月～2026年2月)となっている。

[その他]

M&Aに関連する、行政/地方自治体からの受託、講演/コンサルティング/情報メディア発刊、M&A周辺ニーズに関する各種サービス(人材紹介事業)を提供している。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。また、本レポートに掲載されている発行体と当社(IRコンサル部)は現在または将来において、(アナリストレポートの作成や動画配信、IRコンサルティングサービスなどの)有償の取引を行っている/行う場合がございます。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443 (情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp